

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		経 済 産 業 省						
法人名	類型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
経済産業研究所	研究開発等型	調査及び研究業務	○本法人が行う学術的・統計的分析は、多面的・総合的な視野に立った、客観的なデータや分析に基づく総合的政策判断を行うために必須であり、政策立案・実施における行政効率を高めるために必要不可欠である(例えば、WTO・FTA交渉における国際通商紛争処理の最新の動向に関する分析・整理、イノベーション政策立案の前提となる国際比較が可能な水準での我が国生産性の計測手法の開発とその継続的な計測・蓄積(JIPデータベースなど)。諸外国においても通商政策・産業政策等の立案のために学術的見地から研究を行う公的機関が多数存在しており、仮に廃止された場合には、厳しさを増す通商などの国際間競争において不利となることは必至であり本法人を廃止することは困難である。 ○一方で、政策ニーズや業務の代替可能性を改めて精査し、平成19年度中に統計データ等の提供システムであるRIETI経済情報統計システム(RIETI-STAT)を廃止する(約6,300万円)こととする。	○経済産業政策の立案の基礎となる学術的研究を行うためには、特定の主体の利益に偏らない中立的な立場での研究や政策提言が不可欠であり、民営化することは困難である。	○経済産業政策の立案の基礎となる学術的研究を行うためには、特定の主体の利益に偏らない中立的な立場での研究や政策提言が不可欠である。また、諸外国の公的研究機関・プロジェクトとの共同研究などによる国際的な活動の際にも、中立性の高い公的研究機関であることが求められる。 ○民間主体にも政策研究を行う主体は存在するが、特定の主体の視点ないし利益に偏らず、直面する政策課題に対応した経済政策や通商交渉の基礎となる学術的分析を客観的かつ継続的に行っている主体は少ない。更に、研究成果やノウハウ、研究者のネットワークを継続的に維持し、適宜政策当局へ提供し政策決定に貢献するためには、恒常的な公的機関であることが必要である。以上のことから、官民競争入札の適用は困難である。 ○一方で、政策ニーズや業務の代替可能性を改めて精査し、経済産業研究所が所有するデータベースのシステム運営等や、研究の成果普及・広報の一環であるホームページの維持管理に関して、官民競争入札の活用など民間主体による運営を検討する。	○経済産業政策全般について学術的基盤に基づいた貢献を行うためには、継続的に行政と意見交換・情報交換を行いつつ政策課題や過去の経緯を把握して研究を行い、更に過去の研究成果やノウハウ、広範な社会科学系研究者とのネットワークを通じ、適宜政策立案に関与していくことが必要。このため、業務の一部を他法人に移管することなどは、こうした過去の蓄積やネットワークを活用できなくなるほか、政策当局との連携が難しくなることから、困難である。	○各国の産業・通商を担当する省庁においても、学術的なバックグラウンドに基づく政策立案が行われており、こうした中で、諸外国政府の政策研究機関や国内各省庁の諮問研究機関が内部組織または国営となっている状況下、経済産業研究所は、業務の効率化や外部の学識者などを広く取り込んだ研究を行うために、いち早く国の内部組織から独立行政法人化しているところ。例えば、独立行政法人としての自由度の高い人事制度を活用し、経済学や法学、社会学などの学術領域を越えた学識者の協力を得て、行政官だけでは実現できないような、産業・通商政策の立案に必要な学術的研究を行っている。また、単年度主義ではない弾力的な予算執行により、中長期的な視野に立った政策研究や経年的な統計データの収集が可能となっており、独立行政法人化されたことにより、政策立案への貢献を行いつつ業務の効率化・高度化による運営の検討。 ○今後も、研究プロジェクトの厳選、成果進行基準に基づく予算執行などによる研究コストの節減を図る一方、大学等外部との連携による外部資金の活用、競争的資金の獲得、書籍販売等自己収入の増加を図りながら、真に政策的に必要な研究活動に注力しつつ、効率的かつ学術的に高いレベルの研究の実施に努める。	○本法人は、経済産業政策の立案の論理的な裏付けとなる学術的、分析的な調査研究を行っている。本法人には、高度な学術性だけではなく、政策立案の基礎情報を提供する中立性が求められるが、そうした機能を損なわない範囲で、設立以来組織運営の効率化に努めてきている。 ○今回の見直しにおいては、 ・統計データ等提供システムであるRIETI経済情報統計システムの廃止(約6,300万円) ・経済情報統計システム(RIETI-STAT)の廃止に伴う当該業務に係る組織の見直し(計量分析・データ室の廃止)。 ・その他データベースのシステム運営等やホームページの維持管理について官民競争入札の活用など民間主体による運営の検討 ・大学等外部との共同研究等による外部資金の活用、研究プロジェクトの厳選、成果進行基準による予算執行を通じた研究コストの節減、合理化 ・競争的資金の獲得、書籍の販売強化等による自己収入の拡大 と言った具体的な効率化を実施し、行政コスト削減を行う。

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人名		経済産業研究所		府省名	経済産業省	
沿革		昭和62年7月に設立された通商産業研究所を前身として、平成13年4月、独立行政法人経済産業研究所設立。 経済産業研究所は、中長期的視野に立ち幅広い政策ニーズに応え、理論的・実証的な調査分析・研究を行い、研究成果や政策提言を政策形成プロセスに提供する新たなプラットフォームとして設立された非公務員型の独立行政法人。				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）	
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
		3人以内			1人	1人
国からの財政支出額の推移 （17～20年度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	一般会計	1,314	1,641	1,619	1,599	
	特別会計					
	計	1,314	1,641	1,619	1,599	
	うち運営費交付金	1,314	1,641	1,619	1,599	
	うち施設整備費等補助金					
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
		2,022	1,644	1,621	1,599	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度			平成18年度	
		83			12	
	発生要因	研究プロジェクトについては成果進行基準、その他の経費については期間進行基準に基づく予算執行管理による収益。なお、平成17年度については、第1期中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務を全て収益化した。				
	見直し案	今後も成果進行基準により適正な予算執行・予算管理を行っていく。				
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度		
		0		127		
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）	
		2,105	1,636	1,747	1,732	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）		・統計データ等提供システムであるRIETI経済情報統計システムの廃止（約6,300万円）、その他データベースのシステム運営の官民競争入札など民間主体による運営の検討 ・経済情報統計システム(RIETI-STAT)の廃止に伴う当該業務に係る組織の見直し（計量分析・データ室の廃止） ・ホームページの維持管理の民間主体の活用 ・大学等外部との共同研究等による外部資金の活用、研究プロジェクトの厳選、成果進行基準による予算執行を通じた研究コストの節減、合理化 ・競争的資金の獲得、書籍の販売強化等による自己収入の拡大				
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）		・一般管理費について、中期目標期間中、毎年度平均で前年度比3%以上の効率化を図る。 ＜実績＞ 17年度 283百万円 → 18年度 250百万円(▲11.7%) ・業務費について、中期目標期間中、毎年度平均で前年度比1%以上の効率化を図る。 ＜実績＞ 17年度 1,215百万円 → 18年度 808百万円(▲33.5%) ・人件費について、中期目標期間中の5年間で5%以上の削減 ＜実績＞ 17年度末 445百万円 → 18年度末 450百万円(+1.07%) 常勤役職員数 17年度末 50人 → 18年度末 49人 人件費の増加は18年度中の一時的な職員数の増加によるものであり、19年度末においては、17年度末より減少する見込み。				

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		なし
	所在地		
	職員数		
	支部・事業所等で行う事務・事業名		なし
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	

1. 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

該当類型		研究等開発型			
事務・事業名		調査及び研究業務			
事務・事業の概要		内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究			
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	20年度 1,599百万円 19年度 1,619百万円 (▲19百万円)			
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	20年度 1,600百万円 19年度 1,620百万円 (▲19百万円)			
事務・事業に係る定員(19年度)		現中期目標期間(平成18年度～平成22年度)における常勤職員数は期初、期末時点において51人(ただし、研究職員の既存契約の調整や研究活動の全般の状況等に応じて任期付職員に限り必要最小限の人員の追加があり得る) ＜独立行政法人経済産業研究所中期計画に規定＞			
(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し	①	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のコスト、人員等)	本法人の設立目的は、経済産業政策の立案の論理的な裏付けとなる経済学、社会学、国際政治学等の学術的、分析的な調査研究を行うことである。このため、経済産業省をはじめとする行政機関との継続的かつ密接な意見交換を通じて行政の場における政策課題や問題意識を把握し、内外部の研究者の協力を得つつ研究を行うのみならず、その研究の成果を継続的に組織やネットワークに蓄積しておくことによって、行政機関の要請に応じて適宜その成果やノウハウを活用できることが求められる。民間主体にも政策研究を行いうる主体は存在するが、特定の視点ないし利益に偏らない中立的な立場で、政策当局との交流を通じた恒常的かつ総合的体系的な政策課題の把握・研究体制、広範な社会科学系の研究者とのネットワークを通じて、政策課題に対応した研究者・実務家を産学官から能動的・学際的に結集する能力、政策研究成果・知識を蓄積している機関は本法人が唯一であり、民間主体は存在していない。		
		廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	グローバル化する国際情勢、技術革新の急速な進展、少子高齢化の中にあつて、経済政策や通商政策の判断は年々複雑化し、既存の知見のみで今後の政策を立案していくことは困難になっており、政策立案に際しての高度の専門的知識を有する研究者による総合的な研究・分析の必要性が増大している。本法人が行う、学術的・統計的分析は、こうした政策立案が困難の度合いを増す状況の中で、客観的なデータや分析に基づく総合的政策判断を行うために必須であり、政策立案・実施における行政効率を高めるために必要不可欠である。(例えば、WTO・FTA交渉における国際通商紛争処理の最新の動向に関する分析・整理、イノベーション政策立案の前提となる国際比較が可能な水準での我が国生産性の計測手法の開発とその継続的な計測・蓄積(JIPデータベース)など)各国の産業・通商を担当する省庁においても、学術的なバックグラウンドに基づく政策立案が行われており、こうした中で諸外国政府の政策研究機関や国内各省庁の諮問研究機関が内部組織または国営となっている。仮に廃止された場合には、政策立案の基礎となる客観的なデータ提供や分析が困難となり、本法人が設立以来独自の創意工夫によって蓄積してきたネットワークを通じた産官学の連携による経済産業政策の立案のための唯一の中立的総合的研究基盤を喪失する。その結果、過去の研究成果・ノウハウなども充分引き継がれず国家間競争において不利となることは必至。		
	②	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務		
	③	事業開始からの継続年数	通商産業研究所の設立(昭和62年7月)以来20年		
		これまでの見直し内容	第2期中期目標の策定において、研究領域分野の重点化(「基盤政策研究領域」の設定)などを通じて、従来よりも効率的な研究テーマの選定、経済産業政策へのフィードバックが図れることとした。 (注)基盤政策研究領域とは、経済産業省が経済産業研究所に対して中期目標期間中継続的な取り組みを望む領域として、中期目標に定めた調査研究領域。具体的には、「少子高齢化社会における経済活力の維持についての総合的な研究」、「国際競争力を維持するためのイノベーションシステムについての研究」、「経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略についての研究」及び「通商産業政策史の編纂」の4つからなる。		
	④	国の重点施策との整合性	経済産業政策の重点施策に学術的裏付けを与えている。		
	①	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	経済産業研究所の研究成果の直接的な受益者は国(経済産業省)であり、国民は経済産業政策を通じて広く(間接的に)受益する。		
		財政支出への依存度 (国費／事業費)	経済産業研究所の研究成果を直接的に活用するのは国であり、特定の民間主体から直接的に資金を得られるような研究成果ではないため、財源の財政支出への依存度は高い状態。 研究所全体で国費／事業費 99.8%		
	②	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	なし	
	③	諸外国における公的主体による実施状況	政府の財政支出によって政策研究を行う研究主体は諸外国に多く存在する。		
			国名	中国	EU
			名称	国際貿易経済合作研究院	経済政策研究センター(CEPR)
			設立年	1948年	1983年
			事業の概要	通商政策・経済政策等における課題分析・研究	中長期的な経済政策(マクロ経済政策から通商政策等)
			予算規模	—	4.7百万米ドル＝約5.4億円(2003年) 内訳:国際機関54%、出版物販売17%、その他、会費20%、各国政府:5%
			人員体制	研究員80名含む総勢200名	研究員600名
			国名	フランス	ドイツ
			名称	国際将来予想研究センター(CEPII)	キール世界経済研究所
			設立年	1978年	1914年
			事業の概要	マクロ経済、貿易、投資、国際金融等の研究、出版、情報提供・図書サービス、イベント、ネットワーキング	経済、環境、金融、社会問題、外交、安全保障等の研究、出版、イベント、トレーニング、コンサルティング
			予算規模	EUR3.5million(2004) 内訳:政府89%、受託11%	EUR22million(2003) 内訳:連邦政府47%、地方政府47%、基金6%
			人員体制	研究員35名、管理スタッフ15名他	研究員60名、管理スタッフ210名他

	④	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	経済全体への影響が大きい産業政策、通商政策、中小企業政策等の論理的裏付けとして、これまでも大きな効果があったと認識。また、本法人が実施した外部アンケートによっても法人への評価は高い。 具体的には、毎年度、大学、経済界、NPO／NGO、他省庁、地方公共団体、国際機関といった幅広い層に対し、アンケート調査を行っており、特に18年度評価においては、『大きく変貌する社会経済情勢の下で中長期的な視野に基づいて政策当局と一定の距離を置きながら、行政官・研究者・有識者の知見を集結させることで学術的にも高い水準に裏打ちされた政策研究を行うことによって、政策の立案プロセスに貢献すること』を目的にしているが、経済産業研究所の活動はこの目的をどの程度果たしていると思うか?、②「経済産業研究所の活動がアンケート対象者の業務、研究の参考になったか」といった事項を中心として設問し、回答を得た。 このアンケート結果によると、①の質問に対して87.1%が「その役割を果たしている」(「十分その役割を果たしている」「ほぼその役割を果たしている」)と回答、②の質問に対して79.6%が「参考になった」(大変参考になった、多少参考になった)と回答した。 また、シンポジウム、BBL(Brown Bag Lunch Seminar Series)参加者に対し、参加満足度に関するアンケート調査を行い、講師の人選に反映するとともに、運営面での指摘は次回に活用している。(3. 自主性・自立性確保 (2) に再掲)。	
		事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	グローバル化する国際情勢、技術革新の急速な進展、少子高齢化の中にあつて、経済政策や通商政策の判断は年々複雑化し、既存の知見のみで今後の政策を立案していくことは困難になっており、政策立案に際しての高度の専門的知識を有する研究者による総合的な研究・分析の必要性が増大している。 本法人が行う、学術的・統計的分析は、こうした政策立案が困難の度合いを増す状況の中で、客観的なデータや分析に基づく総合的政策判断を行うために必須であり、政策立案・実施における行政効率を高めるために必要不可欠である。(例えば、WTO・FTA交渉における国際通商紛争処理の最新の動向に関する分析・整理、イノベーション政策立案の前提となる国際比較が可能な水準での我が国生産性の計測手法の開発とその継続的な計測(JIPデータベース)など) 現代は国家間で競争力向上策を競い合っている状況にあり、諸外国においても通商政策・産業政策等の立案のために学術的見地からの研究を行う公的機関が多数存在している。このような国家間競争の中で、客観的なデータと分析に基づく我が国経済産業政策を立案していくためには、政策目的に適合した学術的研究・分析を行う事務・事業は必要不可欠。	
事務・事業の見直し案（具体的措置）			・統計データ等提供システムであるRIETI経済情報統計システムの廃止 ・経済情報統計システム(RIETI-STAT)の廃止に伴う当該業務に係る組織の見直し(計量分析・データ室の廃止) ・その他データベースのシステム運営等やホームページの維持管理について官民競争入札の活用など民間主体による運営の検討 ・大学等外部との共同研究等による外部資金の活用、研究プロジェクトの厳選、成果進行基準による予算執行を通じた研究コストの節減、合理化 ・競争的資金の獲得、書籍の販売強化等による自己収入の拡大	
	行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)		行政サービス実施コストの節減	
	理由		政策ニーズや業務の代替可能性を改めて精査し、RIETI-STATを廃止(約6,300万円)をするほか、その他のデータベースの運営等やホームページの維持管理については官民競争入札の活用など民間主体による運営を検討する。また、経済情報統計システム(RIETI-STAT)の廃止に伴い、当該業務に係る組織の見直しを行う(計量分析・データ室の廃止)。さらに、研究プロジェクトの厳選、成果進行基準に基づく予算執行などによる研究コストの節減を図る一方、大学等他の研究機関との連携による外部資金の活用、競争的資金の獲得、書籍販売等自己収入の増加等、業務における合理化を進めるとともに、自己収入の拡大に努める。	
(2) 事務・事業の 民営化の検討	可	民営化の可否	否	
		事業性の有無とその理由		
		民営化を前提とした規制の可能性・内容		
		民営化に向けた措置		
		民営化の時期		
	否	民営化しない理由	経済産業政策の立案の基礎となる学術的研究を行うためには、特定の主体の利益に偏らない中立的な立場での研究や政策提言が不可欠である。また、諸外国の公的研究機関・プロジェクトとの共同研究などによる国際的な活動の際にも、中立性の高い公的研究機関であることが求められる。	
(3) 官民競争入札 等の積極的な 適用	今後の 対応	該当する対象事業		なし
		官民競争入札等の実施の可否		否
		可	入札種別(官民競争／民間競争)	
			入札実施予定時期	
			事業開始予定時期	
			契約期間	
		否	導入しない理由	経済産業政策の立案の基礎となる学術的研究を行うためには、特定の主体の利益に偏らない中立的な立場での研究や政策提言が不可欠である。また、諸外国の公的研究機関・プロジェクトとの共同研究などによる国際的な活動の際にも、中立性の高い公的研究機関であることが求められる。 民間主体にも政策研究を行いうる主体は存在するが、特定の主体の視点ないし利益に偏らず、直面する政策課題に対応した経済政策や通商交渉の基礎となる学術的分析を客観的かつ継続的に行っている主体は少ない。また、継続的に行政と意見交換・情報交換を行いつつ政策課題や過去の経緯を把握し、広範な研究者とのネットワークを通じて政策課題に対応した研究者・実務家を産学官から能動的・学際的に結集する能力を有する研究主体は皆無。こうして得た研究成果を継続的に保持し次の研究に活用しつつ、更に適宜政策当局へ提供し政策決定に活用するためには、恒常的に政策当局と関係のある主体であることが必要である。 一方で、政策ニーズや業務の代替可能性を改めて精査し、経済産業研究所が所有するデータベースのシステム運営等や、研究の成果普及・広報の一環であるホームページの維持管理に関して、官民競争入札の活用など民間主体による運営を検討する。
(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容		なし	
	移管	移管の可否	否	
		可	移管先	
			内容	
			理由	
	否	移管しない理由	経済産業政策全般について継続的に行政と意見交換・情報交換を行いつつ政策課題や過去の経緯を把握して広範な研究者とのネットワークを通じて政策課題に対応した研究者・実務家を産学官から能動的・学際的に結集して研究を行い、これにより得た研究成果を継続的に保持し、次の研究に活用しつつ、適宜政策当局へ提供して政策決定に貢献している法人はないため、本法人の業務全体を移管することについては困難。	
	一体的 実施	一体的実施の可否		否
		可	一体的に実施する法人等	
			内容	
			理由	
否	一体的実施を行わない理由	経済産業政策全般について継続的に行政と意見交換・情報交換を行いつつ政策課題や過去の経緯を把握して広範な研究者とのネットワークを通じて政策課題に対応した研究者・実務家を産学官から能動的・学際的に結集して研究を行い、これにより得た研究成果を継続的に保持し、次の研究に活用しつつ、適宜政策当局へ提供して政策決定に貢献している法人はないため、本法人の業務全体を移管することについては、困難。		

＜組織関係＞

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	現在経済産業研究所は非公務員型の独立行政法人
	理由	独立行政法人経済産業研究所が、政策当局との健全な距離を確保し、国内外の一流の研究者の機動的、弾力的な採用等を行うことによってその機能を最大限に発揮することができるよう非公務員型の形態を選択している。
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	なし
	理由	(前記(1)～(4)のとおり)

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況		毎年度実施されている総務省独立行政法人給与等実態調査により公表されているとともに、独立行政法人経済産業研究所においてもHP掲載を通じ適切に公表を行っている。
	役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレース指数)	事務職員 対公務員 91.9 研究職 対公務員137.6	在職地域 80.9 在職地域136.0 学歴別 89.5 学歴別135.1
	人件費総額の削減状況		17年度末実績 445百万円 → 18年度末実績 450百万円 (+1.07%) 常勤役職員数 17年度末実績50人 → 18年度末 実績49人 人件費の増加は18年度中の一時的な職員数の増加によるものであり、19年度末においては、17年度末実績より減少する見込み
	②一般管理費、業務費等	現状 (平成19年4月1日現在)	平成18年度については、新PC-LAN導入にあたり、スペックアップにもかかわらずシステム賃借料の削減を実現したこと等により、一般管理費は前年度比大幅削減。
		効率化目標の設定の内容・設定時期	平成18年度予算より、一般管理費については年平均で、前年度比3%の以上の削減、業務費については年平均1%の削減を行うことを目標設定した。(「今後の行政改革の方針」平成16年12月24日閣議決定に基づくもの)
	③民間委託による経費節減の取組内容		18年度においては、業務の見直しを行い、外部委託を厳選して極力削減することによって経費の削減を行った。
④情報通信技術による業務運営の効率化の状況		平成18年度においては、新PC-LAN導入、所内事務効率化のためのグループウェア(ブラウザを利用した情報共有システム)による所員全員のスケジュール管理、会議日程予約(参加者及び会議室のスケジュール予約)、在籍情報、共用文書等の共有化を図った。	
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		独立行政法人経済産業研究所会計規程細則に基づき、規定した金額((3)随意契約の見直し欄中の「随意契約の限度額」)を超える契約について契約を締結した翌日から起算して72日以内(各年度の4月1日から4月30日までの間に締結した随意契約については93日以内)に「物品等又は役務の名称及び数量」、「契約締結日」、「契約の相手方の氏名及び住所」、「契約金額」、「契約金額」、「随意契約によることとした理由」をホームページに掲載している。
	見直しの方向		引き続き上記公表を速やかに行い、透明化を図っていく。
	関連法人	名称	なし
		契約額	0
		うち随意契約額(%)	0
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	なし
	関連法人以外の契約締結先	名称	別紙4に記載
		契約額	
		うち随意契約額(%)	
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)	
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載		
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載		

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標の明確化	現状	第2期中期目標において、定量的に判断できる指標を定めている。
	今後の取組方針	第3期以降も引き続き数値目標を定めた上で、中期目標を策定する。
(2) 国民による意見の活用	現状	毎年度、大学、経済界、NPO/NGO、他省庁、地方公共団体、国際機関といった幅広い層に対し、アンケート調査を行っている。特に18年度評価においては、①「経済産業研究所は「大きく変貌する社会経済情勢の下で中長期的な視野に基づいて政策当局と一定の距離を置きながら、行政官・研究者・有識者の知見を集結させることで学術的にも高い水準に裏打ちされた政策研究を行うことによって、政策の立案プロセスに貢献すること」を目的にしているが、経済産業研究所の活動はこの目的をどの程度果たしていると思うか?」、②「経済産業研究所の活動がアンケート対象者の業務、研究の参考になったか」といった事項を中心として設問し、回答を得た。 このアンケート結果によると、①の質問に対して87.1%が「その役割を果たしている」「十分その役割を果たしている」「ほぼその役割を果たしている」と回答、②の質問に対して79.6%が「参考になった」「大変参考になった、多少参考になった」と回答した。 また、シンポジウム、BBL(Brown Bag Lunch Seminar Series)参加者に対し、参加満足度に関するアンケート調査を行い、講師の人选に反映するとともに、運営面での指摘は次回に活用している。
	今後の取組方針	上記アンケート調査結果を踏まえ、研究成果ユーザーが役に立つ研究内容、満足度の高い政策提言・普及活動を行っていく。
(3) 業務運営の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	原則として、毎週月曜日に理事・監事(非常勤)を含めた幹部会を開催し業務運営状況を確認している。 また、セキュリティ対策として機密データ管理のための委員会を開催、個人情報保護に関する職員向け研修を行っている。
	今後の取組方針	平成15年度以降、研究プロジェクト毎の収支管理を行いプロジェクト単位での評価を行う「成果進行基準」を採用している。また、内部統制やセキュリティポリシーの考え方に基づき、業務の可視化等に取り組んでいるところ。 さらに全職員を対象とした組織のワークフローに関する研修を行って行く予定。

(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果		法人の業務については、研究プロジェクト毎の収支管理を行う成果進行基準を採用している。
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況		研究プロジェクト毎の収支管理を行いプロジェクト単位での評価を行う「成果進行基準」を採用している。
	今後の取組方針		今後とも、成果進行基準によって、プロジェクト毎の収支管理を行っていく。
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）		
	共同研究資金	なし (参考) 与えられた交付金以上の効果を上げるため、外部の研究資金(競争的資金)と共同で研究を行っているもの。	(参考) ・JIPデータベース2007(18年度) 本表を経済産業研究所が作成し、 付表を一橋大学経済研究所が作成。(支出額:C OEプロジェクトから約1000万円) ・HRS(高齢者世帯の総合的データベース) 経済産業研究所が全体の企画推進及び2地域で の調査を実施、一橋大学経済研究所が3地域で の調査を担当。 一橋大学(支出額:科研費特別推進研究から約 5,000万円)
	利用料		
	寄付金	件数 1件	1.5百万円
	知的財産権		
	その他	出版書籍販売料、監修料、シンポジウム参加費	0.9百万円
	計		2.4百万円
	見直し案	書籍の販売強化等により、わずかではあっても自己収入の拡大に努める。また、外部との共同研究等の外部資金の活用により、研究コストの節減、合理化を図る。更に、研究員が競争的資金の獲得を目指す場合には積極的に支援する。ただし、経済産業政策の本来の研究任務をおろそかにする形で収入を増やす研究にのみ意を注ぐことのないように、バランスをとることを第一とする。	
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づく情報公開対応の体制を整備している他、国民がより一層気軽に情報を得られるよう、ホームページ上にお問い合わせ電子メールアドレスを設けている。平成18年度は297件の問い合わせを受けている。
		今後改善を予定している点	今後も、より迅速かつ理解し易い情報公開に努めていく。
その他			

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し (2) これまでの指摘に対応する措置

府省名	
-----	--

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
経済産業研究所	研究開発等型	調査及び研究業務	平成18年度	調査・研究における法人の任務の明確化と研究領域の重点化	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	平成18年度からの第2期中期計画において、研究所のリソースの少なくとも半分程度は、中期目標において示された4つの基盤政策研究領域に充当するものと定め、任務の明確化と研究領域の重点化を行った。
			平成18年度	調査・研究成果の政策への反映状況に関する客観的充実の実現	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	研究プロジェクトのテーマ設定から研究成果の最終報告に至る各段階において、経済産業省の関係部局との密接な意見交換・情報交換を制度化するなど、政策立案プロセスに効果的に関与する体制を整備した。その政策への反映状況は、経済産業省の基盤政策研究領域の代表者及び研究プロジェクトの関係課へのアンケートで客観化している。
			平成18年度	財務内容の改善	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	研究所の事業内容を厳選し外部委託を極力削減することにより、第1期平均予算20.1億円から、平成18年度予算16.2億円へ、約3.9億円(約20%減)予算規模を縮小した。

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。
2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。
なお、別紙1-2「「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)」に記載の指摘事項はすべて記載してください。

別紙 3

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ④)

法人名	独) 経済産業研究所			府省名	経済産業省
No.	1	施設名	分室パーティション	用 途	1 (事務所)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 賃貸事務所床天井に設置した事務・会議用スペースのパーティションであり、毎日使用しており、かつ少額なので売却の予定なし					
○ 売却する場合、売却予定時期 : 売却予定なし					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

金融資産の処分に係わる具体的措置（その①）

法人名	独) 経済産業研究所	府省名	経済産業省
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
○	A 合計	414 百万円	内 貸付金 0 百万円
			内 割賦債権 0 百万円
	B 現金及び預金	414 百万円	
	C 有価証券	0 百万円	
	D 受取手形	0 百万円	内 貸付金 0 百万円
	E 売掛金	0 百万円	内 割賦債権 0 百万円
	F 投資有価証券	0 百万円	
	G 関係会社①	0 百万円	… 関係会社株式
	H 関係会社②	0 百万円	… その他の関係会社有価証券
	I 長期貸付金①	0 百万円	… J・K以外の長期貸付金
	J 長期貸付金②	0 百万円	… 役員又は職員に対するもの
	K 長期貸付金③	0 百万円	… 関係法人に対するもの
	L 破綻債権等	0 百万円	内 貸付金 0 百万円
			内 割賦債権 0 百万円
	M 積立金	0 百万円	
	N 出資金	0 百万円	

金融資産の処分に係わる具体的措置（その②）

法人名	独)経済産業研究所	府省名	経済産業省
○ 受取手形 (D) 及び売掛金 (E) を生じる事由 (事業の概要等) 及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性			
該当なし			
○ 不良化している債権 (L) の早期処分の方向性			
該当なし			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性			
該当なし			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性			
現金預金については、未払金など次年度に支払われる業務経費支払準備のためのものであり、過大ではなく、現行通り保有予定。			

(平成18年度 関連法人以外の契約締結先

別紙4
(単位:円)

名称	契約額	うち随意契約額(公募を除く)	(%)	再就職者 (*)
(財)経済産業調査会	8,573,176	8,573,176	100.0	0
(財)流通システム開発センター	7,588,350	7,588,350	100.0	0
Department of Social, Science and Technology Statistics, the National Bureau of Statistics, PRC	3,308,152	3,308,152	100.0	0
Grobal Trade information Service Inc.	2,308,800	2,308,800	100.0	0
KDDI(株)	2,142,000	2,142,000	100.0	0
LEXISNEXIS	5,618,020	5,618,020	100.0	0
OECD	10,561,250	10,561,250	100.0	0
Zao Yanyun	3,566,100	3,566,100	100.0	0
アデコ	7,071,863	7,071,863	100.0	0
株式会社 風樹	642,475	0	0.0	0
国立大学法人京都大学	9,999,233	9,999,233	100.0	0
シーエヌエス(株)	5,544,000	5,544,000	100.0	0
新日本パブリック・アフエアーズ株式会社	13,362,874	6,856,308	51.3	0
テンプスタッフテクノロジー(株)	5,814,785	5,814,785	100.0	0
テンプスタッフユニバーサル	9,711,242	9,711,242	100.0	0
テンプスタッフ(株)	14,693,187	14,693,187	100.0	0
テンブロス株式会社	7,508,018	7,508,018	100.0	0
東京全日空ホテル	8,428,714	8,428,714	100.0	0
トムソンコーポレーション	2,520,000	2,520,000	100.0	0
日本リサーチ総合研究所	56,276,850	56,276,850	100.0	0
ヒューマンリソシア(株)	1,826,250	1,826,250	100.0	0
ビューローヴァンダイク	4,116,000	4,116,000	100.0	0
プロデュース オン デマンド	5,040,000	5,040,000	100.0	0
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	11,307,676	11,307,676	100.0	0
リコーリース(株)	950,040	950,040	100.0	0
株式会社アーバン・コネクションズ	1,092,000	0	100.0	0
株式会社ファクト・スタッフ	14,760,409	14,760,409	100.0	0
株式会社三菱総合研究所	27,998,864	0	0.0	0
(株)NID・IE	2,240,278	2,240,278	100.0	0
(株)PFU	2,100,000	2,100,000	100.0	0
(株)インターグループ	7,110,340	7,110,340	100.0	0
(株)エヌアイディ	16,688,588	16,688,588	100.0	0
(株)サーベイリサーチセンター	24,785,617	0	0.0	0
(株)産業立地研究所	2,944,079		0.0	0
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	1,323,000	1,323,000	100.0	0
(株)日経スタッフ	3,528,312	3,528,312	100.0	0
株式会社パソナ	10,048,759	10,048,759	100.0	0
(株)バレスホテル	3,933,590	3,933,590	100.0	0
(株)ランドコンピュータ	5,092,500	5,092,500	100.0	0
(株)リコー	5,478,077	5,478,077	100.0	0
(株)レインボー・インベストメント	2,201,575	0	0.0	0
(株)価値総合研究所	3,878,805	3,878,805	100.0	0
(株)紀伊国屋書店	3,505,191	3,505,191	100.0	0
(株)人工生命研究所	1,993,729	1,993,729	100.0	0
(株)東京商工リサーチ	58,691,800	42,976,300	50.0	0
(株)東洋経済新報社	6,300,000	6,300,000	100.0	0
(株)日の丸リムジン	11,555,786	11,555,786	100.0	0
(株)野村総合研究所	6,977,313	0	0.0	0
丸善(株)	3,440,264	3,440,264	100.0	0
大同生命保険(株)	79,606,419	79,606,419	100.0	0
帝国データバンク	11,420,084	11,420,084	100.0	0
東京都個人タクシー協同組合	2,208,420	2,208,420	100.0	0
日経メディアマーケティング	10,039,627	10,039,627	100.0	0
日本ビルサービス(株)	1,587,600	1,587,600	100.0	0
日本電子計算機(株)	67,675,020	34,747,020	51.3	0
(株)精興社	1,785,000	0	0.0	0
合計	610,470,101	486,893,112	79.8	0

(*)再就職者数は、随契の相手方で、公益法人に在職している役員の人数を記入。

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	経済産業研究所		府省名	経済産業省	
事務・事業（研究開発課題）の名称	調査及び研究業務				
事務・事業（研究開発課題）の内容	内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究				
国からの財政支出額	1, 599百万円		支出予算額	1, 600百万円	
対19年度当初予算増減額	▲19百万円		対19年度当初予算増減額	▲19百万円	
重要度の低い研究開発事業の検討(①)	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」			
		第3期科学技術基本計画			
		その他の方針	経済産業研究所は、中長期的視野に立ち幅広い政策ニーズに応え、理論的・実証的な調査分析・研究を行い、研究成果や政策提言を政策形成プロセスに提供する研究所である。現在、「経済財政改革の基本方針2007」「経済産業政策の重点」等において、イノベーション等による成長可能性拡大戦略、WTO・EPA等の対外経済政策、少子化などによる構造変化に対応する成長戦略といったことが掲げられており、こうした政策の重点分野における政策の理論的な裏付けとなる研究を進めている。		
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討		政策ニーズや業務の代替可能性を改めて精査し、統計データ等の提供システムであるRIETI経済情報統計システム(RIETI-STAT)を廃止する。その他データベースのシステム運営等やホームページの維持管理について官民競争入札の活用など民間主体による運営の検討する。 個々の研究プロジェクトについては、その進行状況等について中間的レビューを行い、必要に応じて拡充、再編、中止等の弾力的な研究実施体制を見直しを図っている。		
他の研究機関との比較(②)	他の機関との比較などを通じた成果の検証	経済産業政策の理論的裏付けのための学術的・分析的研究を行っている法人はないため、他機関との比較などを通じた成果の検証は困難であるが、本法人が実施した外部アンケートによれば法人への評価は高く、経済全体への影響が大きい経済産業政策の論理的裏付けとして大きな効果があったと認識。			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	経済産業政策の理論的裏付けのための学術的・分析的研究を行っている法人はないため、他の機関において代替は不可能。また、個々の研究プロジェクトについて、その進行状況等について中間的レビューを行い、必要に応じて拡充、再編、中止等を実施している。			
マネジメントの充実(③)	現状	研究プロジェクトは固定的なものせず、中長期的なニーズに応じて弾力的かつ柔軟に設定している。これを円滑に行うために、研究プロジェクトの設定・再編に応じて、任期付任用、裁量労働制等の多様な雇用形態・給与形態を積極的に活用して、専門分野の研究者を機動的、弾力的に採用・編成している。			
	見直し案	経済情報統計システム(RIETI-STAT)の廃止に伴い、当該業務に係る組織の見直しを行う(計量分析・データ室の廃止)。また、外部研究資金等との連携により、与えられた交付金の効果を最大化する経営努力を一層強化する。研究プロジェクトの厳選、成果進行基準による予算執行を通じ、研究コストの節減、合理化を図る。			

見直し(4) 随意契約の 見直し方針	見直し方針	18年度上期において契約状況の再点検を行い、随意契約の限度額等は国の基準と同一とする とともに、同年下期以降、それぞれ一般競争・企画競争入札について、以下の例を中心に契 約への見直しを集中的に行っており、今後も不断の見直し・競争入札等の拡大に努める。 (1) 一般競争入札 機器のレンタル・保守契約は、一般競争入札とする。 (2) 企画競争・公募 研究活動等の質に直結する契約については、委託先の能力を重視するため価格 のみによって委託先を決定し難いため、企画競争・公募を原則とする。			
	現状	研究論文についてはHPに掲載し、平成18年度は論文1本あたりの平均で4619件のダウン ロード数があった。その他にも、雑誌への投稿、学会での発表、シンポジウムでの発表等 を通じて事業の透明性を確保している。また、これらの調査及び研究事業の効果は、経済産業 省の基盤政策研究領域の代表者及び研究プロジェクトの関係課へのアンケート及び外部レ ビューによる評価により客観化されている。 R I E T I 経済情報統計システム(R I E T I - S T A T)は、オンラインで研究所及び 経済産業省の職員に提供している。その他の公開可能なデータベースについては、HPを通 じて一般の利用に供している。なかでもR I E T I - I D 2 0 0 6(貿易産業分類表)は 今年度の通商白書にも大きく取り上げられている。			
事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性(5)	見直し案	引き続き事業効果の対外的説明に務め、事業の透明性を確保する。その中で、政策ニーズや 業務の代替可能性を改めて精査し、統計データ等の提供システムであるR I E T I 経済情報 統計システム(R I E T I - S T A T)を廃止する。その他データベースのシステム運営等 やホームページの維持管理について官民競争入札の活用など民間主体による運営の検討す る。			
	自己収入の内容				
自己収入の増収(6)	共同研究資金	財源 (金額)	なし	概要	
			(参考) 与えられた交付金以上の 効果を上げるため、外部 の研究資金(競争的資 金)と共同で研究を行っ ているもの。		・J I Pデータベース2007(18年 度) 本表を経済産業研究所が作成し、 付表を一橋大学経済研究所が作成。(支出 額: COEプロジェクトから約1000万 円) ・HRS(高齢者世帯の総合的デー タベース) 経済産業研究所が全体の企画推進及び2地域 での調査を実施、一橋大学経済研究所が3地 域での調査を担当。 一橋大学(支出額: 科研費特別推進研究か ら約5,000万円)
	利用料	財源 (金額)		概要	
	寄附金	財源 (金額)	1. 5百万円	概要	個人からの寄付
	知的財産権	財源 (金額)		概要	
	技術指導料	財源 (金額)		概要	
	その他	財源 (金額)	0. 9百万円	概要	書籍の監修料、書籍販売、シンポジウ ム収入
	計	財源 (金額)	2. 4百万円		
	見直し案	書籍の販売強化等により、自己収入の拡大に努力する。			
	現状	独立行政法人経済産業研究所会計規程細則に基づき、規定した金額「随意契約の限度額」を 超える契約について契約を締結した翌日から起算して72日以内(各年度の4月1日から4 月30日までの間に締結した随意契約については93日以内)に「物品等または役務の名称 及び数量」、「契約締結日」、「契約の相手方の氏名及び住所」、「契約金額」、「随意契約 によることとした理由」をホームページに掲載している。			

の資金の流れ に情報公開 (7)	見直し案	公表対象を競争入札まで拡大するとともに、随契関連の公表項目を追加する。また、契約に関する問い合わせの総合窓口を設置し、情報公開の一層の充実を図る。
無駄な取引の排除や経費削減 (7)	現状	随意契約の縮減を図るため、18年10月以降随意契約内容を見直し、一般競争入札、企画競争・公募方式への移行を推進している。また、一括再委託の禁止、再委託の承認、履行体制の把握等、再委託の適正化を図っている。 外部との共同研究等による外部資金の活用により、コスト削減に努力している。
	見直し案	契約の相手方が法令等により明確に特定されるものなど随意契約によらざるをえない場合を除き、従来、競争性のない随意契約を行うこととしてきた調達について、さらに一般競争入札、企画競争・公募に移行し、競争性、透明性を確保するとともに経費の削減を図る。 引き続き、外部との共同研究等による外部資金の活用により、コスト削減を図る。